

研究ノート

## イングランドの部活動 (2/2)

—「学校スポーツプレミアム (SSPr)」と「全国スポーツ大会 (SG)」—

内 海 和 雄\*

### 要 旨

第1部<sup>1)</sup>は「部活動の誕生」「スポーツ・フォー・オールと部活動」さらに1979年以降の「新自由主義政策と部活動」そして1997年の新労働党政権による「社会的包摂 (Social Inclusion)」の一環としての学校スポーツ史上の大改革である「学校スポーツパートナーシップの誕生」を検討した。第2部の本稿は2010年の総選挙における保守連立政権 (保守党と自由民主党) の誕生と2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック以降のスポーツ政策、部活動政策の経過を述べ、最後に結論としてイングランドの部活動の特徴と世界の動向を概観する。

キーワード: 部活動, イングランド, パブリックスクール, 学校スポーツ政策, 学校スポーツパートナーシップ

### 1. 「学校スポーツパートナーシップ: SSP」の到達点

労働党政権が2002年以降推進してきた子どもスポーツ政策、特に「学校スポーツパートナーシップ (SSP)」は「イングランドの歴史上、未経験のスポーツ発展の時代」として、1970年代以上の高揚期だった。1980年代、1990年代の保守党による現職教育体制の弱体化を補強し、全ての小学校・中学校を包摂して子どもの多様な運動要求に丁寧に対応する政策は、部活動の活気を再び取り戻し、地域のスポーツ振興も画期的だった。2012年のロンドンオリ・パラのレガシーは「イーストロンドンの再開発によるイギリス経済の発展」と共に国民スポーツの振興が位置付けられた。そしてオリンピックレガシーの議論は多くの国民に積極的に提起された。

イギリスでは戦後、労働党と保守党による政権交代が繰り返されてきたが、保守党も戦後の福祉国家政策を一定は支持してきたが、1979年のサッチャー政権以降の新自由主義政策の採用は、前稿で見たように、福祉国家政策の全面的な否定であった。

オリンピック開催を2年後に控えた2010年5月の総選挙で保守連立政権が誕生し、14年間の労働党政権の政策への否定が始まった。学校スポーツに関しては空前絶後と言われ多くの成果を挙げつつあった SSP を批判対象とし、現在に続く保守連立政権の対抗案は、何としても SSP 体制を崩し、それに変わる「学校スポーツプレミアム (School Sport Premium: SSPr)」「全国スポーツ大会 (SG)」を提示しているが、部分的に SSP を小出しに真似ている部分も多い。それは SSP の完成度を示すものであり、SSP を擁護する動向も根強い。まずはその SSP 擁護の動向を見てみよう。

\* 広島経済大学名誉教授

教育基準局 (Ofsted) の『2012までとそれを超えての働き：教科体育における生徒の達成を高める』(2009.4.1) では SSP によって伝統的な競争スポーツ (ラグビー, サッカー, クリケット, ホッケー他) には参加しなかった生徒たちも多様な活動に参加するようになったと評価した。同じく『学校スポーツパートナーシップ：良い実践の調査』(2011.6) では12の SSP の事例調査を行って積極的な効果を示した。中等学校での成果も大きい。特に小学校での改善が顕著であり、現職教育や学校と地域スポーツクラブとの連携が高まり、また「パートナーデベロップメントマネジャー (PDM)」も良く機能したと結論した。教育基準局はその後も一貫して SSP を高く評価しており、政権交代後の『2012年を超えて—全ての生徒に最高の体育を』(2013.2) でもその姿勢は変わらなかった。

下院議院図書館『学校スポーツ』(2012.5.24) はこの間の学校スポーツに関する政策論争を整理して、議員のための情報整理を行うものである。特に2010年5月の政権交代による政策の転換、それに伴う論争、前政策の SSP を巡る政策の成果をまとめている。これによれば「PESSCL」(2003)、「PESSYP」(2007) によって SSP は大きく前進した。5～16歳児に少なくとも週2時間の高質な教科体育やスポーツを提供した学校の割合では、62% (2003/4) から90% (2007/8) まで着実に増加した。週3時間になると51% (2007/8) から57% (2008/9) へと若干伸びているが半数程度であり、週5時間の保障が大きな課題であるとしている。また、7～16歳の子どものための規則的な校内と学校間の競争スポーツ参加率を見ると、校内では39%、学校間では21%である。

スミス研究所<sup>2)</sup> は『学校スポーツ参加とオリンピックレガシー：教師、学校競技大会組織者、学校スポーツパートナーシップスタッフの調査』(2013.5) を報告した。本調査は2012年のロンドンオリパラを経た2013.3.14～4.19に掛けて行われた。生徒たちのスポーツ参加や運営の高揚が期待されたが実態は違った。調査は小学校教員 (6,371人)、中学校教員 (225人)、全体で3,617の学校と関わりを持つ SGO/SSP (121) の計1,019人を対象とした。特徴のいくつかを列挙すると以下ようになる<sup>3)</sup>。

- ・68%の SGO/SSP スタッフが、政府による2011年の SSP への補助金カットによって生徒のスポーツ参加数が減少したと応えた。つまりスポーツクラブ、対抗試合、スポーツイベント開催の維持費が減少したからである。
- ・小学校、中等学校の教員の約35%が部活動指導から撤退した。
- ・現状を維持しているところでは教員の労働日が延長している。
- ・88%が新たな政策 (全国スポーツ大会) よりも以前のシステム (SSP) の方が良いと応えた。
- ・小学校教員の42%は全国スポーツ大会に登録していない。
- ・小学校 (68%)、中等学校 (60%) では SSP を継続している。
- ・90%以上の教員が学校での非競争的身体活動を奨励すべきだと考えている。
- ・95%の教員は、身体活動が教育成果を高めていると考えている。

以上のように、教育現場では2010年以前の労働党政権の SSP が高く評価される一方で、保守連立政権の政策には全体的に否定的な傾向が示された。それだけに現政権としては前政権の SSP を打ち消し、独自政策の提示に躍起となった。

## 2. 保守連立政権下の部活動 (2010～)

### 2.1 SSP 政策の廃止

保守連立政権発足 (2010.5.6) の2ヶ月弱後の6月28日、デジタル・文化・メディア・スポーツ省

(DDCMS) は『2012レガシーの一部として推進されるオリンピック風のスポーツ競争：学校における競争スポーツの復活』を発表し、学校での競争スポーツ（特にラグビー、サッカー、クリケット、ホッケー他の伝統スポーツ）の強化とその中心的方策として小学校と中等学校のオリンピック風の全国スポーツ大会（School Games）の開催を新政権の基本政策として表明した。これはメジャー政権による『スポーツ：ゲームを盛り上げよう』（1995）以来のものであり、1997年以降の労働党政権による平等主義、多様な運動への広がりには危機感を持ち、対抗してその前政権が行ってきた政策・財政を大幅に削減した。「SSP は予算に見合った成果を上げていない」、「各学校が競争スポーツを発展させるための助けになっていない」、そのうえ「全学校を取り込み官僚化している」と実証も曖昧なままのいわばイデオロギー的な批判であった。それ故、これには多くの批判が噴出したが、保守連立政権はこの伝統的競争スポーツの強調という従来からの強引な政策を引っ込めようとしなかった。とはいえイングランドの教育現場に適応できるように緻密に検討され実績のある SSP を完全廃止も出来ず、多くの批判を前に当面は廃止をせず現場の選択に任せるが資金援助は停止した。そして前政権の PESSCL、PESSYP における SSP 計画は小学校、中等学校の全てを包摂したが、それを上からの統制として批判した。1980年代の教育委員会を解体し各学校の自主性という表現の下に国が直接に学校を管理する方式（state-maintained）を「学校の自由度の拡大」としたが、ここでもその方式を採用した。これによって現職教育の機能も有していた中等学校の SSCo（学校スポーツコーディネーター）による小学校の PLT（小学校リンクティーチャー）への指導体制も大きく崩れた。

ここで、ウェールズで行われた「5×60 学校スポーツオフィサー（SSOf）」計画を見ておこう。これはスコットランドやイングランドの SSCo を参考に労働党政権下の2006年から導入された制度である。子どもの運動を週5日、1日60分以上を保障しようとして各中等学校に SSOf が1名採用された。前2者が現役の体育教員の任命であるのに対して SSOf は外部からであり、数年契約でスポーツコーチ、スポーツ団体役員そして元教員他から選出された。任務は前2者とほぼ同じで、部活動の活発化、地域スポーツクラブとの連携の強化である。採用したスポーツウェールズによれば生徒の参加は増えたというが、SSOf たちを対象とした調査によれば、以下の様な課題が示された<sup>4)</sup>。先ず外部からの突然の任命によって体育教員と施設の使い方、活動時間の調整等々での連絡がスムーズに行なえなかった。また、部活動の参加者を増やす、地域のスポーツクラブとの連携を形成し強化するとしても、学校側あるいは地域側にオフィサーを受け入れる体制が無ければ関係は築けないなど、多くの課題が示された。またオフィサーの多くは技術能力は高いが教員としての養成を受けて無い人も多く、生徒を理解する上では多くの問題を抱えた。

一方、イングランドの SSP とそこにおける SSCo は小学校＝中等学校＝地域スポーツ組織との関係と小学校体育の現職教育体制とが巧みに組織され、スポーツを含む体育指導から学校間の競技会の調整など多くの成果を残しつつあったが、それらも政権の交代で停止された。

教育大臣マイケル・ゴヴ（Michael Gove）は「競争スポーツを復活させる。1/3弱の生徒しか恒常的に学校でのそれに参加しておらず、学校間の競技には1/5弱しか参加していない。“学校オリンピック”（全国スポーツ大会）でこれを好転させる」と述べ、そのため前政権の「体育とスポーツ戦略」を停止し、新たにロンドンオリンピックのレガシーとして学校での競争スポーツを一層推奨するとした。

これには各方面から批判が殺到したが、世論の動向を踏まえて、教育省は『2012年大会の永続する

レガシーを建設するための学校スポーツの再建：前政権の「体育とスポーツ戦略」の終了を告げる大臣マイケル・ゴーズからバロネス（女男爵）スー・キャンベルへの通知」（2010.10.20）を発表し、関係諸機関にも送付された<sup>5)</sup>。大臣が政策を特定の個人への手紙として送付することは極めて異例であるが、スー・キャンベル氏の現在の要職と彼女が前政権の SSP を含む総合的な政策作成の中心の人物であることへの配慮からであると考えられる。ともあれ、大幅な予算カットを含む、保守連立政権による政策転換の開始である。

BBC は番組「選手たちの怒りに直面してゴーズは学校スポーツ予算のカットを正当化する」（2010.11.30）の中で、75人のトップアスリートが学校スポーツへの予算削減は未来の子どもたちの肥満、健康の危機をもたらすとして再考を求めていると報じた。この時期、先述のように多くの反対があった。また議会では労働党が「これまでの SSP で体育と学校スポーツは大いに改善されてきている」と述べたのに対して、現スポーツ担当大臣は、「生徒の競技スポーツへの参加は実質的に増えていないし、制度が官僚化している」との主張を繰り返し、毎年の‘学校オリンピック’の準備に16億円を計上したと述べた。その年の12月20日に教育省はこれまでの批判を踏まえて新たな政策「学校スポーツへの新たな接近：権力の分散化、競争の奨励、教師への信頼：マイケル・ゴーズは合同政府の学校スポーツへの新たな接近特に旅費、当初資金を設定」を新聞発表して次の政策を述べた。

「全国スポーツ大会は地域予選から全国大会を毎年開催し、第1回は2012年夏のオリンピック前にオリンピックスタジアムで行う。SSP は継続してもよいが参加は学校の選択に任せる。しかし資金援助はしない。教科体育も競争スポーツを強調する。」体育教員1名を週1日、上記の目標のために授業から免除し、2011～2013年の間、6,500万ポンド（104億円）の予算を配分する。こうして SSCo に類似した制度は維持した<sup>6)</sup>。SSP 補助金は2011年3月までとした前回の方針から2012年度末まで延期するとして、多くの批判に対応した。オリ・パラが終わるまで波風を立てない方が良いという政治的な判断であった。

## 2.2 競争スポーツの強調

オリンピック開催前、文化・メディア・スポーツ省（DCMS）は『生活スポーツ習慣の育成：若者のスポーツ戦略』（2012.1）を出し、前政権下のオリンピック開催権取得（2005）以降、学童、生徒のスポーツ参加は向上したことを認めつつ、義務教育を卒業した16～25歳の若者の参加は大きく減少しており、特に女子のそれが激しいと報告している。今後5年間で国営宝くじと国庫金で10億ポンド（1,600億円）を掛けて、スポーツイングランドを通して若者のスポーツ参加を推進すると強調した。学校と地域スポーツクラブとの連携は特に重要で、卒業生たちがスムーズに地域スポーツクラブに移行できるよう、日常的な連携を強める。そのための係員として郡（borough）に1人配置した。さらに、

- ・スポーツ人口増加の基本はスポーツ施設の建設であるから、さらに1億6,000万ポンド（256億円）を投じる。
- ・地域スポーツクラブとの連携に5,000万ポンド（80億円）、全体として2億5,000万ポンド（400億円）を投入する。

イングランドにおけるスポーツ施設、特に体育館の3/4、運動場の3/4、プールの1/3は学校に付置されその地域への開放は決定的に重要である。そのために1,000万ポンド（16億円）を掛ける。ロンドンオリ・パラを直前にして先5年間で若者スポーツ戦略として計上したものである。

この間の保守連立政権は競争スポーツ、全国スポーツ大会の推進のために、中等学校の体育教員1名を週1日授業から外れて自校と近辺の小学校の競争スポーツを促進するために2013年まで6,500万ポンド（104億円）の支援を提起した。「若者スポーツ戦略」はスポーツ競技組織、地域スポーツクラブも学校との連携のために1億ポンド（160億円）を、そしてスポーツ競技組織に2013～2017年に4億5,000万ポンド（720億円）を支援する。そのうち60%は14～25歳の青少年用である。（あとの40%は他の年代のために活用される。）地域スポーツクラブ、スポーツ種目組織との積極的な連携が図られる。全国スポーツ大会は保健省（DHSC）から1,400万ポンド（22億円）、国営宝くじから2014/15年度まで3,550万ポンド（56.8億円）が支援される。ここでも SSP の SSCo を活用している。しかしその使命はスポーツの全般的な普及というよりも競技会の組織化が中心に意図されている。

### 3. 2012年ロンドンオリ・パラとレガシー

オリンピック（7.27～8.12）・パラリンピック（8.29～9.9）を巡ってはそれ自体への関心はもちろんだが、そのレガシーをどう遺すかのレガシー議論を政府もロンドン市も率先した。そうできたのは、そして政府がそれを率先したのは2000年代に入ってから圧倒的なスポーツ振興策が大きな成果を生んでいたからである。もちろん、イギリス、そしてロンドンにとっての懸案であったイーストロンドン貧困地区の再生というもう一つのレガシーとセットであったがオリ・パラの終了した翌年2013年2月に教育省は『2012年を超えて—みんなの優れた体育：2008～2012年の学校体育』を出して、同組織の先述した『学校スポーツパートナーシップ』（2011.6）に続き、オリ・パラへ向けた教科体育と部活動への諸取り組みが成果を挙げたと述べた。

『日曜・独立』紙（2013.4.27）は「バロネス スー・キャンベル：我々はオリンピックレガシーを無駄にしている」を報じた。2003年から就任していた UK Sport 議長を退任するにあたって、そして2012ロンドンオリ・パラを終了して半年後の発言である。「これまでスポーツには多くの資金を投入してきており、その成果はトップ選手養成に関してはオリ・パラの成績（オリでは金メダル獲得でアメリカ、中国に続いて3位、メダル総数4位、パラではメダル総数も金メダルも3位）に示されたが、地域レベルのスポーツ参加、ボランティア、女性のスポーツ参加ではその可能性を達成していない。特に教科体育やスポーツコーチ養成に弱点がある。これらは学校での子どもや地域の人々がスポーツに関わる上で非常に重要な機会と人材であり、もっと強調される必要がある。スポーツ人はもっと政治家と対峙し、主張すべきははっきりと述べなければならない」と、氏の信念を述べた。これはイギリススポーツ界のトップにあって、2002～3年の PESSCL の作成を始め、スポーツ振興に多大な努力と牽引を果たしてきた氏の現政権のスポーツ政策を婉曲に批判したものであり、スポーツ界への叱咤激励であった。インパクトが大きかった。

上院議院オリンピック・パラリンピックレガシー委員会報告『炎を生き生きと保つ：オリンピック・パラリンピックのレガシー』（2013.11）は「いくつかの調査結果から、SSP の廃止と SSPr による代替は失敗である」と結論づけた。

教育省『学校における体育とスポーツの実態：調査結果』（2013.6）は2012年のロンドンオリ・パラの開催を挟んで、2010年の実態調査と今回の結果をまとめたものである。2010年に1～11年生全体で、教科体育と部活動に週3時間参加している生徒は55%であった。しかし低所得階層、民族的少数者、女子の参加は男子より少なかった。2013年段階で5～10歳児の参加種目は水泳、テニスで増加し

だが、ウォーキングやハイキング、ラウンダーズ、釣りは減少した。11～15歳児ではサッカーが最も多く、過去4週間に興じたのは56.1%である。2010/2011年以來サッカー、ラウンダーズ、クリケット、卓球、陸上競技、競走や乗馬が増え、ウォーキングやハイキングは減少した。教科体育と部活動は平均して男女共に19の種目を提供しており、サッカー、ダンス、陸上競技、体操、クリケット、ラウンダーズ、水泳等である。99%の学校が年に1日、「スポーツ日」を設け、地域スポーツクラブとの連携も9種目で進めており、サッカー79%、クリケット61%、ダンス55%、ラグビー50%である。

教科体育と部活動に割かれる時間数では小学校では127分で、中等学校では107分であった。後者で少ないのは受験の影響であろう。週3時間以上に参加している生徒は約6%である。1999年の調査（前稿参照）での教科体育の時間は小学校低学年で週132分であったがそれより減少した。中等学校高学年（11学年）の56分は107分から大きく減少した。

因みにヨーロッパ諸国での教科体育に割く時間は国によって多様であるが、平均すると小学校ではカリキュラムの9～10%、中等学校では6～8%である。これはOECD諸国（2012）にも共通しており、7～8歳児にはカリキュラムの9%、12～14歳児には8%である（2009）。

ロンドンオリ・パラのレガシーについては、ロンドン東部開発と国民へのスポーツ普及について、金子史弥<sup>7)</sup>と青沼裕之<sup>8)</sup>が丁寧述べている。しかし保守連立政権はオリ・パラ関連団体のオリンピックの施設を活用した市民へのスポーツ教室などもオリ・パラ終了数年後には削減した。レガシーはその開催時の保守連立政権のものではなく、2000年代の国民スポーツ普及、また国民へのレガシー議論を推進した労働党政権の成果であると結論できる。

## 4. 「学校スポーツプレミアム」と「全国スポーツ大会」

### 4.1 「学校スポーツプレミアム（SSPr）」（小学校）

保守連立政権の競争スポーツ重点施策が余り旨く進んでいない中で、教育省は「小学校スポーツ奨励に1億5千万ポンド（240億円）」（2014.11.3）を新聞発表した。この「学校スポーツプレミアム（SSPr）」は既に補助の体育専門家を臨時採用したり、新たな用具をそろえたり、新スポーツを導入したり、無料の部活動の提供、競争スポーツへの参加に活用されている。3年間で4億5千万ポンド（720億円）の援助であり、政府としての振興策への執念が感じられる。前政権によるSSPの中で全中等学校のSSCoが全小学校のPLTに指導して大きな成果を挙げていた制度を「官僚主義」として排除したが、現実にはその機能の重要性を否定しきれず、その代替として求めたものがこの「学校スポーツプレミアム（SSPr）」である。しかし今回は全学校が対象ではなく、希望校のみである。こうして前政権の優秀な制度を崩しておいて、類似の糊塗的な対策を採っている。

教育省『体育とスポーツプレミアム：小学校の調査』（2015.11）は1年前に開始したSSPrの効果を発表した。学校スポーツでの生徒の参加増、健康促進、活動的な性格、能力の向上を目指したもののだが、資金の活用の仕方や効果の調査も行っている。「資金活用の内容」では、「86%の学校で教員のスキルアップに採用」「新設備の購入76%」「部活動の新たな種目の導入74%」「新スポーツコーチの雇用67%」に活用された。「成果」として「70%の小学校では校内競技が上昇し、53%では対校戦が増加した。（対校戦での輸送費援助が増えた）」「教科体育の平均時間／週が109分から118分に増加した」「84%の学校で教科体育の時間と部活動の時間が増えた」「部活動と地域スポーツ組織との連携も増えた」と報告した。そして「次年度予定の資金で行いたいこと」については「81%で、教員のスキルアッ

プ」「新スポーツコーチの雇用68%」「教科体育の発展のため体育専門家 (PE Coordinator) の雇用43%」「新スタッフ雇用15%」である。「部活動での変化」では、「部活動への参加料金は変わっていない」が65%である。33%は「減額した」。無料は21%、全クラブ無料は14%である一方、「13%が有料化」した。特に「貧困地区を抱える学校では無料化したところが多い」。また、SSPr 導入後、教科体育と部活動が増えたかどうかでは、教科体育が74%、部活動が77%増加した。減少はそれぞれ1%である。教科体育で増えた内容は多様な技術 (multi-skills) (25%)、ダンス (20%)、バスケットボール (19%)、クリケット (18%)、そしてホッケー (17%) であり、部活動ではダンス (29%)、多様な技術 (25%)、体操 (20%)、サッカー (17%)、陸上競技 (17%) であり、アーチェリー、ロッククライミング、釣りなど日頃経験したことのない種目も導入された。競争スポーツの振興を意図したSSPr であるが、教育現場では生徒の要望に応じてダンス、体操、ロッククライミングなどの種目も多く採用された。

さらに「今後 SSPr が継続された場合、何を充実させたいか」との質問に対して、「教員の力量アップ68%」「新設備の購入63%」「部活動の増加62%」が上位3項である。次いで「SSP のような組織への参加50%」で、前政権の推進した全体を網羅する組織への帰属を望んでいる。さらに「子どものスポーツリーダーシップ向上46%」「部活動での生徒の負担額の減少40%」である。

部活動加入で一番多いのがスポーツで10歳児では60%弱であり、続いて地域のユースクラブ55%、地域の自主活動グループ約25%、音楽20%弱であり、ダンス、芸術、宗教クラス、その他と続く。15歳児ではスポーツがトップであるが50%に満たず、ユースクラブは40%台に落ちる。この中で特徴的なのは10歳児で「何も参加していない」は15%程度であったが、15歳では2位のユースクラブを抜いて45%近くになっている。この原因として考えられているのは、GCSE (中等教育修了一般資格テスト) が待ち受けており、そのために宿題も増え、そうしたプレッシャーが大きいと考えられている。

#### 4.2 全国スポーツ大会：中学校

全国スポーツ大会は2010年10月28日に発表されたが、伝統的な競争スポーツを重視して、地域の子選会からオリンピック形式の全国大会を毎年開催し、そのために次のようなレベルの大会を主催する<sup>9)</sup>。

- ・全国スポーツ大会
- ・州大会
- ・地方大会
- ・学校間対抗
- ・校内対抗

第1回の全国スポーツ大会は2012年5月にオリ・バラ直前のオリンピックパークで開催された。なお、2018年の大会はラフバラ大学 (8/30~9/2) で行われ、参加した優秀な学校には金銀銅の「全国スポーツ大会賞」が贈られた。2024年2月現在、全国スポーツ大会はスポーツイングランドから資金を得て、青少年スポーツトラストによって組織され、45全国スポーツ種目組織 (NGBs) の協力を得て推進されている。そこにはイングランドで採用されている450人のスポーツゲームズオーガナイザー (SGO) と競技会の組織化を専門として各州に組織されているアクティブパートナーシップ (Active Partnership) グループによって支えられている。なお2010年の開始からイングランド内で1,340万件の競技会を (学校内から全国大会まで) 組織した<sup>10)</sup>。

#### 4.3 保守連立政権の『スポーツのある未来：活発な国の新戦略』

デジタル・文化・メディア・スポーツ省『スポーツのある未来：活発な国家の新戦略』(2015.12) は10余年ぶりの政府のスポーツ政策であり、キャメロン首相 (保守党) が前文を寄せ「スポーツは我々

のナショナルアイデンティティの部分である」と、20年前のメジャー首相と同様にスポーツ発祥国としてのナショナリズムを強調した。さらに、肥満と糖尿病対策は重要な課題であり、政府としての対策は毎年74億ポンド（1兆1,840億円）に及んでいる。さらにスポーツは以下のような効果をもたらしていると指摘した。

- ・ イングランド内の身体活動は毎年390億ポンド（6兆2,400億円）の経済効果がある。
- ・ 全ての人がスポーツの恩恵を受けることができるようにすることは政府の義務である。

その「新たな戦略」としては、単に参加数の増加だけでなく、次の5点での達成を意図した。「身体的健康」「精神的健康」「個人の発展」「社会・地域の発展」「経済の発展」である。そして、従来の社会的弱者（女性・少女、障害者、低所得者、高齢者）への対策も重視するとした。また、政府の役割として省庁間政策の充実も意図した。

特に子どもと若者に関しては、学校外でのスポーツも含めて、特別な焦点を当てる「小学校体育と学校プレミアム」の導入（2013年以来）で多くの学校で改善が見られたとして、今後一層の発展を目指している。そして特別コーチの雇用、プレミアム（特別奨励金）を中等学校への拡張も予定し、全国スポーツ大会への参加も促進する。因みに、2014/15年の参加は州レベル（学年 level 3）で177,630人である。今後、全国スポーツ大会組織者（School Games Organizers: SGOs）を450人雇用し、小中学校間の調整、地域クラブとの調整を促進する。形式的には SSP に似てきた。

この政策の下に、毎年のようにその実施状況の年次報告が出された。そして特に2016年の早い段階で子どもの水泳能力を高めると提起した。これは単に肥満対策だけでなく、衛生対策をも兼ねている。『活発な活力の子ども調査』（2019.12）によれば、中等学校1年生の78%が25mの泳力を達成しているが、そこには所得階層差があり、高階層では85%であるが低階層では44%である。こうした格差解消も課題である。

## 5. 教科体育と部活動の担当者

教育省は2019年7月に『小学校体育とスポーツプレミアム調査：研究報告』を出した。これは以前の報告書『体育とスポーツプレミアム：小学校の調査』（2015.11）と、2017年9月以降のプレミアムの倍加に伴う影響・効果を比較調査したものである。補助金の増加によって活動はいろいろと促進されたが、主な活用の仕方は「教員の力量改善」「施設の修理」「新規用具の購入」「体育専任の雇用」「スポーツコーチの雇用」「部活動への新種目の導入」等である。教科体育を誰が担当したかについての割合も示された。補助金の増加する前年の2016/17年は「担任（Class Teacher）」とする学校が88%であるが、増加後の2017/18年は90%である。「体育専科教員または体育指導者（Special PE Teachers or PE Leads）」は59%から70%に上昇した。また「外部スポーツコーチ」は65%から76%に増加した。「スポーツ専門官ないし教育実習生」（15%から24%）も含めて指導に当たっており、教授資格に関しても柔軟である。とはいえ、外部スポーツコーチでは現実にはサッカーコーチが多く、その多くは教員資格を持たず子ども理解の上で問題を抱えている。

部活動を誰が担当したかの変化を見ると、最も大きな数値は「外部スポーツコーチ」であり77%から88%に増えた。「担任」が67%から72%に。次に「体育専科または体育指導者」で55%から66%である。小学校の部活動の多くが外部スポーツコーチに委ねられている。これは教員の契約時間を超える部分であるが、それでも公立校の場合の部活動指導は未だにボランティアと見られる傾向にある。

ともあれ、委託を可能にする財政がかつての SSP の様に SSPr でも保障されている。

2023年7月には教育省、文化・メディア・スポーツ省、保健省の連合で『学校スポーツと活動計画(更新)』(初出は2019.7)を出した。そこでは「教科体育と部活動は優秀な学校の重要な構成要素であることを政府は認識している」(p.9)と述べながら、推奨する週2時間の教科体育も一日60分の身体活動もが現実には実現されていない矛盾を抱えた。

## 6. 子どもの肥満, 運動実態

### 6.1 子どもの肥満, 運動不足: 容赦なく迫る課題

子どもだけでなく成人を含めた肥満, 糖尿病, 運動不足はますます深刻化する社会問題であり, 国家的課題である。政府は『子どもの肥満: 対処計画』(2016.8)で次の10年間で子ども肥満を減少させる計画を立てた。「身体活動の健康習慣の形成」「運動と学力の上昇」「小学生は毎日少なくとも60分以上の運動」を提唱し, 学校スポーツ行動計画は省庁を跨ぐ機関として設立した。

下院議院は『教科体育とスポーツ』(説明文書, 2018.10.10)でこの間の施策の概括を行った。「教科体育とスポーツ」には経常援助と「小学校体育とスポーツプレミアム」が2013~14年から1億6,000万ポンド(256億円)を, そして「ソフトドリンク産業」からは2017~18年からも同額, そして2018~19年度からは4億1,500万ポンド(664億円)が「健康な学校資金計画」として補助する。2010年5月以降の保守連立政権による「全国スポーツ大会」計画の執行は順調であり, 2012年10月以降の新法によって学校施設の売却が制限された。政府の『スポーツのある未来: 活発な国家の未来』(2015.12)の執行も順調であり, スポーツプレミアムも継続している。全国スポーツ大会も今後の評価をより高めるであろうと述べている。そして今後は, 小学校卒業時に最低限25m以上の泳力を全ての子に保障すること, 特に女子のスポーツ参加促進を強調した。

教育省, デジタル・文化・メディア・スポーツ省(DDCMS), 保健省の3省が合同で『学校スポーツ活動計画』(2019.7)を出した。これまでは教科体育2時間, その他部活動も含めて週4ないし5時間の運動を提唱していたが, この段階で毎日60分以上が提唱された。スポーツは教育省によって「性格の育成」「快活性の育成」「決断心と自信の育成」「友情や価値観の獲得」そして「フェアプレー精神の獲得」の形成として認定されている。また, 保健省からは1/3の生徒が小学校卒業までに過体重か肥満になっていると報告された。毎日60分以上運動している子どもは17.5%しかおらず, 32.9%の子どもが毎日30分の運動しかしていない。さらに民族格差, 経済格差もある。特に女子は少なく, そのジェンダー格差は5歳あたりで始まるとしている。2030年までに肥満児を半分に減らすのが政府の目標である。さらに, 5~19歳の子どもの1/8が何らかの精神疾患を持つといわれ, こうした子どもたちへの対処の上でもスポーツの重要性を強調した。

学校でのスポーツ予算を見ると, 「教科体育とスポーツプレミアム」によって2013以来特別資金が支給され, それは2020年まで継続される。2016~17年まで毎年1億6,000万ポンド(256億円)が, 2016~17年には1億6,060万ポンド(256.96億円)が以下の基準で支給された。

- ・優秀な生徒が1校あたり16人以下の場合には1人当たり500ポンド(8万円)。
- ・優秀な生徒が1校17人以上のいる学校には8,000ポンド(128万円)。さらに生徒1人につき5ポンド(800円)。

2016年3月の予算発表ではソフトドリンク産業からの寄付で, 1億6,000万ポンド(256億円)が追

加され、合計3億2,000万ポンド（512億円）が支給される。

## 6.2 子どもの運動量

青少年スポーツトラストの『スポーツと身体活動調査』（2021.9）によると、調査校での結果は次のようである。「調査の前週に60分以上運動したのは何日か」という問いに対して0～1日は6%で、2日は11%である。推奨されている教科体育は週2時間だからこの場合それ以外に運動は何もしていないことになる。一番多いのは4日で、教科体育の2時間を除くと2日となる。6、7日運動しているのは合わせて32%に留まり、主任医務官の推奨する「毎日60分以上」には全く届かない。また、貧困家庭の子どもたちの運動は裕福な家庭の子どもの運動量よりも少ないというこれまでの調査の一般的な傾向と同様である。さらに、次のような事実も指摘されている。

- ・イングランドの若者の生活満足度は、OECD24カ国中で最低である。
- ・常時運動する子どもはより健康的な傾向にある。
- ・コロナ禍で子どもの活発さが低下し、「もし困難が起きたら、それを克服するまで頑張る」子はコロナ禍前の49%から26%に低下した。
- ・私立校生の方が公立校生より活発である。
- ・年齢が上がると女子の身体活動への参加が下がる。

さらに青少年スポーツトラストの『イングランドの体育と学校スポーツ、年次報告2022』は「子どもたちの身体活動が低下」「スポーツや体育の提供の重要性」などを指摘している。毎日60分以上の運動の必要性については親の2/5しか知らない。11歳児の1/4が肥満であり、Covid-19によって体力低下が一層進んだと73%の校長が述べている。低家計の子どもの自信と身体活動への参加が低い。中上階級の子どもの運動参加は変わらないが、貧困家庭では減少している。貧困家庭の子どもにとって身体活動への参加は学校での教科体育と部活動だけである。毎日60分以上運動している5～18歳児は44.6%にすぎない。

「水泳イングランド（Swim England）」（水泳を普及促進する慈善組織）の予測によれば、2026年までにより裕福な家庭の子どもの77%が泳げるようになるが、貧困家庭の子どもは34%にしかならないだろうと予測している。コロナ禍前には25mを泳げない子は1/4にすぎなかったが、コロナ禍後は3/4に増えた。水泳イングランドによれば2021～2026年の間に120万人の子どもが、小学校卒業時に25mを泳げないで卒業するだろうと推測している。Covid-19は体育と音楽に対して強い影響を与えた。半数以上の小学校、2/5の中等学校ではロックダウン後は音楽や教科体育の授業数を減らした。

受験体制強化の結果、教科体育の2時間確保ができていない学校が過去10年で増えている。2時間を与えている学校でも正味2時間を確保できていない。着替え、器具の設定などで活動時間は実質40.5%という調査結果もある。コロナ禍、いくつかの学校では教科体育の実質的な活動時間を増やすために、運動着での登校を認めているところもある。

スポーツイングランド『活発な生活、子どもと若者調査：2021～22年度』（2022.12）は1～11学年（5～16歳）の生徒が対象で、コロナ禍の影響も含むものである。毎日の活動時間では、30分以下が30.1%（220万人）、30～59分が22.7%（170万人）、60分以上が47.2%（340万人）である。家計状況と子どもの運動参加を見ると、高位家庭で52%、中位47%、低位42%である。ここでも低位者の参加は低い。低位には民族的少数者が多く含まれている。

活動の内容では、低学年では通学（Active Travel, 歩き, 自転車, スクーター）が81%で最多であり、非組織の活発なゲーム（Active Play and Informal Activity）が80%, 大きく減少するがウォーキングが54%である。ダンス, 水泳, そしてスポーツは50%以下である。中学年では非組織のゲームが68%, チームスポーツが64%と増え, 通学が続く。スポーツ系がその後に来る。高学年ではチームスポーツが80%でダントツであり, 次いで通学である。イングランドでは小学生の単独の登下校は防犯上禁止されており, 保護者が付き添わなければならない。しかし親の都合もあって半数の子どもは自家用車で送迎されている。中には, 仕事の都合上どうしても子どもを迎えに行けない親はタクシー会社と契約して迎車を依頼しているケースもあるという。これらが子どもの運動量を大きく下げている。さらに Covid-19によるロックダウンのためにリモート学習となり, 通学もなくなり, 運動量は一層減少した。いずれにしても上記両者の調査結果は類似している。スポーツ, 身体活動, 体育への参加を躊躇する生徒の理由では, 上位から見ると「得意でないから」と「他の人に見られたくない」と「自信がない」さらに「生理中（When I have my period）」がそれぞれ29%である。

## 7. 部活動参加における格差

『不平等な活動参加：部活動, 社会的スキルそして社会階層移動』（2019.7.19）は政府としてユニークな報告である。部活動は社会的人間関係（対人関係, 問題解決能力, 組織への適応能力等）の育成にとって極めて重要であるが, 学校外活動を含む主に部活動（音楽, スポーツ, 美術等）への参加における経済的負担が, 参加における経済格差, 民族格差を生んでいることを報告した。特に音楽関係では楽器が高価であり, 授業料も高く, 低所得層では参加しにくい。これはスポーツにおいても同様である。部活動でも参加費が無料とは限らず, 援助は必須であると提言している。

スポーツへの参加はジェンダー差が大きく, 女性の参加は少なく, 年齢が上昇するにつれて男女共に参加は少なくなる。これは GCSE 試験への準備のためである。

生徒たちのスポーツ部活動の参加種目ではサッカー, ネットボール, 水泳などが多く, 40%以上が参加している。これらは教科体育でも学習する内容であるからでもある。さらに自転車も多い。そしてこれには個々の生徒は2, 3種目に参加していることが反映されている<sup>11)</sup>。問題は経年的な変化である。2010~2012年から2018年までの2年毎の参加状況で見ると, マーシャルアーツと体操でやや増加し, 乗馬では横ばいであるのに比べて後は軒並み減少していることである。これらは近年のイングランドにおける生活の貧困化の反映として捉えられている。

最後に勧告として4点挙げている。第1は部活動を推進する国の補助金の充実であり, 第2に部活動を推進する第3セクターを設置し, そこに資金援助をすることである。第3に学校での部活動を組織する体制の強化と地域での活動改善の情報提供である。そして第4は部活動参加のデータをしっかりと収集することである。現状でのそれは極めて少ないと指摘している。

## 8. 結 論

### 8.1 イングランドの部活動の特徴

最後に第1部と第2部の全体を通してイングランドの部活動の概略をまとめてみよう。

・19世紀中庸, 産業革命の絶頂期, 大英帝国を基盤とするパブリックスクールの教育改革の過程で無秩序な民俗フットボールは産業・社会・軍隊の「分業と協業」を反映して近代的なチームスポーツ

(ポジションと役割の明確化, スピード, 協同他)へと刷新を遂げた。当時強いイギリス人として要請のあった男性性 (Manliness) の育成としてスポーツは最適と考えられ, 教育の一環として承認され, 大学へも普及し, 学校スポーツはイングランドの学校の重要な構成要素と位置付けられた。

・1870年の近代義務教育の発足と共に教科体育が導入され, パブリックスクールの学校スポーツも教科体育と部活動に分離した。義務教育学校 (公立小学校。中等学校は1918年以降) の教科体育では体操と軍事教練が教えられたが, スポーツは採用されなかった。施設・用具の費用が高むためであり, アマチュアリズムによって労働者階級は排除されたからである。それと符合してスポーツは小学生には害悪であるとの主張もあった。

・ロンドンなどの大都市では, 公立小学校の男性教員によるサッカー (ラグビーに対してサッカーはフットボールと呼ばれていたが, ここではサッカーを使用する) の部活動も誕生し, 学童サッカー協会も設立された。サッカーは既に労働者階級の競技との風潮が一般化していたこと, パブリックスクールの貧困街の子どもへの布教団やオックスブリッジ他のセツルメント活動の中でサッカーが導入されたためである。増加しつつあった男性教員も養成課程でサッカーを享受する機会があった。教員の部活動指導 (時間外勤務) はボランティア扱いであり, 無給であった。これは当時のアマチュアリズムが色濃く反映したためである<sup>12)</sup> と同時に, 教育委員会からの正式な承認を得ていなかったからである。部活動から将来のプロも選手も生まれた<sup>13)</sup>。さらにマンガンらは部活動ではパブリックスクール生やオックスブリッジセツルメント学生たちが, サッカー指導において男性性を強調したが, パブリックスクールなどでのそれはイギリス産業界・社会・軍隊での指導者養成を意図したのに対して, 公立小学校での指導はハーグリーブズも指摘するように労働者階級の子どもたちの体制順応のためのものである<sup>14)</sup>。第1次世界大戦で死亡した兵士の地元の新聞には, 彼らの通った小学校とそこで優秀なサッカー選手であったことも記入され, さらに戦地から小学校に寄せられ兵士たちからの手紙には部活動での経験が多く教訓的に語られた。そして当時の部活動は子どもたちの健康維持や精神性, 道徳性の育成への教師の願いでもあったが, 一面では競技の成績が教師の出世の手段ともなった<sup>15)</sup>。

・第1次世界大戦から第2次世界大戦後の1950年代まで, 公立学校 (小学校, 中等学校) での部活動の記録は今のところほとんど知られていない<sup>16)</sup>。

・公立学校でスポーツが大きく採用されたのは1950年代中頃に始まる高度経済成長による福祉国家の第二段階での Sport for All 政策以降である。多くの地域スポーツ施設が福祉充実, 内需拡大策の一環として学校に付置して建設され, 学校と地域の「共同使用」となった。この時期は「学校スポーツの黄金期」であった。こうして部活動とスポーツは公立校でもそのエートスとなった。

・部活動に関する政策提案の機関は多い。これは日本のような文科省一都道府県教育委員会一地方教育委員会という縦割り行政で上意下達の方式ではないからである。

・教員の部活動担当は私立校では契約に明記されるが, 公立校ではボランティア扱いであり, 教員の負担問題は大きい。部活動振興の諸政策は多いが, 教員の労働条件, 残業手当に関する記述は見当たらない。(この点は日本と共通する課題である。)

・近代義務教育の誕生から現代社会への移行の中で, 肥大化する教育内容を如何に精練し教育課程を編成するかは常に課題であった。こうした中でいわゆる「実技教科」は常に縮小の危機にあり, さらに受験体制激化がそれに拍車を掛ける。教科体育の週2時間確保は大きな課題である。

・こうした中で公立校の部活動の意義・促進策が強調されるが, 大きくは進展していない。一方,

部活動廃止論や地域移行論は生じていない。それは、公立学校の部活動を否定することはパブリックスクール教育の否定に連動するからである。と同時に部活動の担当は未だ教員のボランティア活動として扱われ、教員の超過勤務手当問題として真正面から対処されていない。

- ・部活動は教育的にも高く認められているがその法的規定、教育行政上の規定はなく生徒の参加は自主的である。そして部活動の政策提言として必ず予算的裏付けがある。

- ・部活動に関する統計資料、研究が絶対的に少ない。これは政府出版物でも認めているが、これだけ重要性を持つ部活動研究がなぜ少ないのかの究明も必要である。

## 8.2 各国のスポーツ普及と部活動の位置

最後に、ヨーロッパとアメリカにおけるスポーツ部活動の発展について概観してみよう。ポータンバーグは次のように指摘している<sup>17)</sup>。

- ・ヨーロッパのスポーツは地域のクラブを中心に発展した。ヨーロッパはイギリスの影響もあり、アマチュアリズムによって労働者階級を排除し、中等教育や大学でのスポーツは中産階級（新興資本家階級）や貴族の独占物であった。そしてそこでは商業との結びつきは弱かった。ヨーロッパの学校でも義務教育の誕生と共に教科体育が採用されたが、多くは体操、軍事教練が主であった。部活動は無く、子どものスポーツは地域スポーツクラブが引き受けた。

- ・一方、アメリカは高校や大学などの教育機関を中心に普及した。アメリカはヨーロッパからの移民によってスポーツが担われたが、新大陸として貴族はおらず、広大な西部開拓の歴史の中で、新たな都市は資本家と労働者が混在し、民族的にも宗教的にも多様であった。そのため学校では彼らの融合の手段としてスポーツは重要だった。南北戦争（1861-1865）以降、アメリカとしての独立性を強く志向し、イギリスから輸入されたスポーツも改変して独自の種目を発展させた。野球、アメリカンフットボール、さらにバスケットボールやバレーボールなどを創出した。アメリカではヨーロッパのようなアマチュアリズム、中産階級の独占は強くなく、学校中心（公的支援）のスポーツが商業的興業に結びつき、部活動が高度化し、商業化した。そしてプロスポーツが続いた。アメリカでは地域よりも学校がスポーツの普及を担った。

- ・以上は現在の学校スポーツ、部活動のあり方にも影響している。アメリカではスポーツの普及は高等学校、大学の部活動を中心に発展し、それに比べヨーロッパ（ドイツやフランスなど）では、伝統的に地域、コミュニティにおけるスポーツクラブが推進の主体であった。その点で、地域スポーツは活発だが、部活動は無い。

- ・その点から見ればイングランドは部活動も地域スポーツも共に発展してきた。

- ・そして日本にも触れておくと、イギリス、アメリカ流に旧制高校や大学で受容し、普及した。学校体育（体練）は体操や軍事教練が行われた。第2次世界大戦後新制中学校でも部活動が誕生し、アメリカ民主主義を学ぶためにスポーツも導入された。そして教科体育と部活動でのスポーツ享受は国民の基礎教養を形成したが、地域スポーツ政策の貧困さは現在も継続している。

最後に今後の課題としては、パブリックスクールの教科体育、部活動の実態、イングランドの公立校における部活動の実態、教員政策における部活動担当の手当問題などが必要である。

## 注

- 1) 内海和雄「イングランドの部活動（1/2）—誕生から「学校スポーツパートナーシップ」へ—」『広島経済大学 研究論集』第46巻第3号, 2024.3
- 2) The Smith Institute は政策や政治の分野でのハイレベルな議論を提供する独立したシンクタンクである。
- 3) SGO とは新政権が全国スポーツ大会の開催のために設けた Sport Games Organizer のことである。
- 4) Paul Rainer et al., 'Barriers to Delivering Extracurricular School Sport and Physical Activity in Wales: A Qualitative Study of 5x60 Officers' Views and Perspectives', *Journal of Physical Activity and Health, Human Kinetics*, 2015.12, pp. 245-252
- 5) バロネス（女男爵）スー・キャンベル（Baroness Sue Campbell）は1984年にナショナルコーチ基金（National Coaching Foundation）の設立時に副理事長、1985～95年に理事長を務めた。1995年に青少年スポーツトラスト（YST）の設立に参加し2005年まで事務局長に、その後2017年12月まで理事長を務めた。これらと併行して2003～2013年の間 UK Sport の会長も務めた。YST の理事長時代の2000～2003年には労働党政権下のデジタル・文化・メディア・スポーツ省と保健省のアドバイザーを勤め、労働党政権下の総合的なスポーツ政策を体育スポーツ界の総力を挙げて企画し、政府に採用させた中心人物である。SSP もその一環である。
- 6) イングランドの教育予算は経常経費と競争資金（寄付も含む）から成り立ち、特に後者の額と頻度が高い。
- 7) 金子史弥「オリンピック・パラリンピックは開催都市に何を「遺す」のか？」『大原社会問題研究所雑誌』No. 742, 2020.8
- 8) 青沼裕之「デイヴィッド・キャメロン連立政権下の国家スポーツ戦略の現段階—『2012年オリンピック政府計画の検討を中心に』—」『現代スポーツ研究』現代スポーツ研究会編, 第12号, 2011年, pp. 37-53。青沼は、キャメロン政権がロンドンオリ・パラに求めた最大の狙いはスポーツ強国イギリスの創出を表看板としつつも、実質的には「大きな社会」（公共を排除した私による互助）の推進とイーストロンドンの再開発を通してイギリス全体の経済の活性化であると述べている。
- 9) 部活動による大会系列は日本の中体連、高体連に類似している。かつてサッチャー政権は、日本の詰め込み教育、受験競争が日本の経済発展を支えたとして、日本から学んでイギリスに採用した。そして日本の部活動の体制が保守連立政権の新自由主義的競争概念と伝統的な競争スポーツ強調に適合するからである。
- 10) Your School Games, <http://www.yourschoolgames.com/about/who-we-are>, 2024.2.28
- 11) Gov.UK, *An unequal playing field: extra-curricular activities, soft skills and social mobility*, 19 July 2019, Figure 5
- 12) Colin Kerrigan, *Teachers and Football-Schoolboy association football in England 1885-1915*, RoutledgeFalmer, 2005, p. 177
- 13) JA Mangan, C Hickey, 'English elementary education revisited and revised: Drill and athleticism in tandem', Chapter 2 in *A Sport-Loving Society: Victorian and Edwardian Middle-Class England at Play*, Routledge, 2006, p. 85
- 14) John Hargreaves, *Sport, Power and Culture: a social and historical analysis of popular sport in Britain*, Polity Press, 1986, p. 62
- 15) Colin Kerrigan, *ibid.*, p. 64
- 16) 先述の Colin Kerrigan や JA Mangan の資料でもロンドンを中心とする小学校の部活動も第1次世界大戦後は扱っていない。また1904年に結成されたイングランド学校サッカー協会（the English School's Football Association）の歴史を見ても1907年の First Schools International（イングランド対ウェールズ）以降、1950年の対スコットランド戦までの記述がない。実質的な活動の復活は1970年代以降である。https://schoolsfootball.org/about-us/esfa-history (2024.3.28)
- 17) Maarten van Bottenburg, 'Why are the European and American sports worlds so different? -Path dependence in European and American sports history-', Alan Tomlinson et. al., ed., *Sport and the Transformation of Modern Europe: States, media and markets 1950-2010*, Routledge, 2011, pp. 205-225

以下の資料はイングランドの部活動政策関連文書を歴史的に整理したものである。内海作成

Physical Education & Extra-Curricular School Sports in England: Documents		
Date	(Organization)	Title
• 1972	(Sport Council)	Executive
• 1974	(Local government)	Integration of local governments (increase of sport facilities)
• 1979.5	(Sport Council)	Sport in Community: 10 years plan
• 1982	(Teachers Union)	Industrial Action
• 1985	(Sport Council)	School Sport Forum
• 1987.4	(School Sport Forum)	Sport and Young People: partnership and action
• 1988.7	(DfE)	Education Law (National Curriculum)
• 1988	(Sport Council)	Sport in Community: towards 90s, strategy for 88-93
• 1988	(Secretary. Heads)	Enquiry into the provision of physical education in Sec.
• 1993.3	(D of Nat. Heritage)	Young People and Sport: Policy and Frame of Actions
• 1993	(Sport Council)	Sport in 90s : New Horizon (5 years plan)
• 1994	(D of Nat. Heritage)	National Lottery
• 1995.7	(D of Nat. Heritage)	Sport: Rasing the game
• 1995.7	(The Scottish Office)	Scotland's Sporting Future
• 1996.5	(Scottish Sports Council)	A Youth Sport Strategy for Scotland
• 1996	(Sport England)	National Junior Sport Program
• 2000.3	(DCMS)	Sporting Future for All: with foreword of Prime Minister
• 2002.12	(DCMS)	Game Plan: a strategy for delivering Government's sport and physical activity
• 2002.10	(DCMS, DCSF)	National Physical Education, School Sport and Club Links Strategy objects
• 2003.3	(DES & DCMS, DCSF)	A guide to the Physical Education, School Sport and Club Links Strategy (PESSCL): School Sport Partnership
• 2003	(Sport England)	The building schools for the future program: Reviewing the secondary school estate 2005-2020, BEF
• 2004	(Sport England)	The framework for Sport in England-Making England an Active and Successful Sporting Nation: A Vision for 2020
• 2005		Playing for Sport & Active Recreation: Objectives & Opportunities: Interim Statement
• 2005	(TNS Limited)	An evaluation of the School Sport Partnership Program
• 2006	(DCMS)	School Sport Links
• 2006	(Ofsted)	School Sport Partnership: a survey of good practice
• 2007	(DfE)	National Curriculum (PE remained the compulsory subject.)
• 2007	(DCMS, DCSF)	the new Physical Education and Sport Strategy for Young People (PESSYP)
• 2008	(YST, L'boro Univ.)	The Impact of School Sport Partnership on pupil attainment
• 2008.6	(DCMS)	Playing to win: A new era for sport
• 2008.6	(Sport England)	Sport England Strategy 2008-2011
• 2009.6	(DCMS)	International Sport Strategy
• 2009.4	(Ofsted)	Physical Education in schools 2005/08:working towards 2012 and beyond
• 2009.10	(DfE)	PE and Sport Survey 2009/10 Research Rep 32
• 2010.6.28	(DDCMS)	Olympic-style Sports Competition for Young People launched as part of 2012
• 2010.9	(DfE)	PE and Sport survey 2009/10 Legacy
• 2010.10.20	(DfE)	Refocusing sport in schools to build a lasting legacy of the 2012 games, (A Letter to Baroness Sue Campbell)
• 2010.10.25	(afPE)	afPE's statement in response to the letter to Baroness Campbell
• 2010.11.1	(YST)	Letter from Baroness Campbell in response
• 2010.11.29	(COMPASS)	Open letter to the secretary of state for education
• 2010.12.20	(DfE)	New approach for school sports: decentralizing power, incentivizing competition, trusting teachers,
• 2010.12.20	(afPE)	afPE's response to the Government announcement regarding funding for School Sports Partnerships
• 2010.12.20	(YST)	New funding provides lifeline for school sport
• 2011.6	(Ofsted)	School Sport Partnerships - A survey of good practices
• 2012.1	(DCMS)	Creating a sporting habit for life: a new youth sport strategy
• 2012.5.24	(HC Library)	The School Premises (England) Regulations 2012, No.1943
• 2012.5-9	(DfE)	London Olympic & Paralympic
• 2012.5.24	(DCMS)	School Sport
• 2012.8.8		The Department Comments on school sport target Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Para Games

- ・ 2012.12 (Ofsted) Beyond 2012 - outstanding physical education for all: Physical Education in schools 2008-12
- ・ 2013.2.14 (Ofsted) Not enough physical in physical education
- ・ 2013.2.14 (DfE) Primary School Sport funding
- ・ 2013.5 (Smith Institute) School Sport participation and the Olympic legacy
- ・ 2013 (House of Lord 78) School Sport following London 2012: No more political football
- ・ 2013.6 (Edu. Committee) Evidence on Physical Education and Sport in schools: key findings
- ・ 2013.9 (House of Com 164) National Curriculum in England: Physical education programs of study
- ・ 2013.11 (SC on OPL) Keeping the flame alive: the Olympic and Paralympic Legacy
- ・ 2013.11 (HL Select Committee) Keeping the flame alive: the Olympic and Paralympic Legacy
- ・ 2014.1.23 (DfE) Land and Property: Sale and protection of school land
- ・ 2014.6 (SPATFG) Physical Literacy - an all Wales approach to increasing levels of physical activity for children and young people
- ・ 2014.6 (Ofsted) Schools and Physical Activity Task and Finish Group (Schools and Physical Task and Finish Group)
- ・ 2014.9 (DfE) Going the extra mile: Excellence in competitive school sport National Curriculum (revision)
- ・ 2014.10 (Ofsted) The PE and sport premium for primary schools: Good practice to maximize effective use of funding
- ・ 2015.1 (YST) YST National PE, School Sport and Physical Activity Survey Report
- ・ 2015.6 (Future Foundation) The Class of 2035: Promoting a brighter and more active future for the youth of tomorrow
- ・ 2015.6.23 (HC, DCMS) Written Statement (HCWS 349) Sporting Legacy
- ・ 2015.8 (DfE) Disposal or change of use of playing field and school land
- ・ 2015.6.23 (YST) Young people at risk of becoming 'hostages to handheld devices' warns Youth Sport
- ・ 2015.8 (DCMS) A new strategy for sport: Consultation Paper Trust
- ・ 2015.9.10 (HC, Library) School Sport Partnerships, Briefing Paper Number 6052
- ・ 2015.10 (Public Health England) What works in Schools and Colleges to increase Physical activity
- ・ 2015.11 (DfE, M Gov) The PE and sport premium: an investigation in Primary Schools: Research
- ・ 2015.12 (DCMS, DDCMS) Sporting Future: A new strategy for an active nation report
- ・ 2016.5 (Sport England) Towards and Active nation: strategy 2016-2021
- ・ 2016.7 (Gov) School Games Review, Executive Summary Report
- ・ 2016.8 (Gov.UK) Childhood Obesity: A Plan for Action
- ・ 2016.9.21 (Sport England) PE and sport premium for primary schools
- ・ 2016.11 (HM Gov) School Games Review November 2016-update
- ・ 2017.2 (Sport England) Sporting future: First annual report
- ・ 2017.6 (General Election) Conservative
- ・ 2017.7.24 (Swimming Eng) Swim Group report to improve swimming and water safety in schools
- ・ 2017.8.11 (Gov.UK) Healthy Schools Rating Scheme Update
- ・ 2017.10.24 PE and sport premium for primary schools
- ・ 2018.1 (Sport England) Sporting future: Second annual report
- ・ 2018.6 (HM Gov) Childhood obesity: a plan for action
- ・ 2018.7 (Ofsted) Obesity, healthy eating and physical activity in primary schools
- ・ 2018.8 (DCMS) Taking Part 2017/18 annual child release (participation)
- ・ 2018.9.24 (House of Common) New teacher training to target attitudes to PE in Schools
- ・ 2018.10.10 (Sport England) Physical education and sport in schools (Briefing paper)
- ・ 2018.10.10 (HC) School Sport and Activity Action Plan
- ・ 2019.7.19 (UK Government) An equal playing field: extra-curricular activities, soft-skills and social mobility
- ・ 2019 (General Election) Conservative won
- ・ 2019.7 (DfE, DCMS, DHSC) School Sport and Active Action Plan
- ・ 2019.7 (DfE) Primary PE and Sport Premium Survey: Research Report
- ・ 2019.12- COVID-19 (Pandemic through the world)
- ・ 2021.9 (YST) PE, Sport and Physical Activity Survey
- ・ 2022 (Sport England) PE and School Sport in England, The Annual Report 2022
- ・ 2022.7.11 (House of Commons Library) Physical education, physical activity and sport in schools,
- ・ 2022.12 (Sport England) Active Lives Children and Young People Survey, Academic Year 2021-22
- ・ 2023.3.8 (DfE, DCMS, DHSC) School Sport given huge boost to level the playing field for next generation of Lioness
- ・ 2023.8 (DCMS) Get Active: A Strategy for the future of sport and physical activity